令和4年11月24日提出

令和4年12月市議会定例会議案

(議案第75号から議案第94号まで)

木更津市

令和4年12月市議会定例会議案目録

議案番号	件名	関係部等	頁
議案第75号	令和4年度木更津市一般会計補正予算（第5号）	財務部	別冊
議案第76号	令和4年度木更津市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	市民部	別冊
議案第77号	令和4年度木更津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	市民部	別冊
議案第78号	令和4年度木更津市介護保険特別会計補正予算（第2号）	福祉部	別冊
議案第79号	令和4年度木更津市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第3号）	経済部	別冊
議案第80号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務部	1
議案第81号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務部	2
議案第82号	木更津市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	総務部	3
議案第83号	木更津市一般職の職員の定年引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	総務部	9
議案第84号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務部	23
議案第85号	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び木更津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務部	34
議案第86号	木更津市情報基本条例の一部を改正する条例の制定について	総務部	36
議案第87号	木更津市議会議員及び木更津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び木更津市議会議員及び木更津市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	選挙委員会	38

議案第 8 8 号	財産（土地）の取得について	教 育 部	4 0
議案第 8 9 号	木更津市民会館の指定管理者の指定について	総 務 部	4 1
議案第 9 0 号	木更津市市民活動支援センターの指定管理者の指定について	市 民 部	4 2
議案第 9 1 号	木更津市立請西保育園及び木更津市請西子育て支援センターの指定管理者の指定について	健康こども部	4 3
議案第 9 2 号	工事請負変更契約の締結について	都 市 整 備 部	4 4
議案第 9 3 号	工事請負変更契約の締結について	都 市 整 備 部	4 5
議案第 9 4 号	市道路線の認定について	都 市 整 備 部	4 6

議案第80号

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員の候補者として次の者を推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

住 所	氏 名	生 年 月 日
□□□□□□□□□□	小 川 雅 義	□□□□□□□□□□

令和4年11月24日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

提案理由

木更津市区域の人権擁護委員小川雅義氏の任期満了に伴い、委員候補者の推薦依頼があったので、同氏を再度委員の候補者として法務大臣に対して推薦するため、議会の意見を求めるものである。

議案第81号

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員の候補者として次の者を推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、議会の意見を求める。

住 所	氏 名	生 年 月 日
□□□□□□□□□□	安 田 正 幸	□□□□□□□□□□

令和4年11月24日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

提案理由

木更津市区域の人権擁護委員安田正幸氏の任期満了に伴い、委員候補者の推薦依頼があったので、同氏を再度委員の候補者として法務大臣に対して推薦するため、議会の意見を求めるものである。

議案第 82 号

木更津市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について
木更津市個人情報の保護に関する法律施行条例を次のように制定する。

令和 4 年 1 月 24 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

木更津市条例第 号

木更津市個人情報の保護に関する法律施行条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号。以下「番号法」という。）第 30 条第 1 項又は第 31 条第 1 項の規定により一部の規定が適用されず、又は読み替えて適用される場合を含む。以下「法」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この条例において「実施機関」とは、市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会及び消防長をいう。

2 前項に規定するもののほか、この条例で使用する用語は、法及び個人情報の保護に関する法律施行令（平成 15 年政令第 507 号）で使用する用語の例による。

(個人情報取扱事務の届出等)

第 3 条 実施機関は、個人情報取扱事務（個人情報を取り扱う事務（個人情報の処理の全部又は一部を他に委託してする場合を含む。）であって、個人情報ファイルその他保有個人情報を含む情報の集合体を利用し又はこれを作成することとなるものをいう。以下この条において同じ。）を開始しようとするときは、次に掲げる事項を市長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りでない。

- (1) 個人情報取扱事務の名称
- (2) 実施機関の名称及び個人情報取扱事務を所掌する組織の名称
- (3) 個人番号（番号法第 2 条第 5 項の個人番号をいう。）の利用の有無
- (4) 個人情報取扱事務の目的及び概要
- (5) 個人情報の対象者の範囲

- (6) 電子計算機の使用状況
- (7) 個人情報の記録項目
- (8) 個人情報の収集先
- (9) 前各号に掲げるもののほか、規則で定める事項

- 2 実施機関は、前項ただし書の規定により個人情報取扱事務を届け出ないで、個人情報取扱事務を開始し、又は届け出た事項を変更したときは、当該開始し、又は変更した日以後速やかに市長に対し、前項各号に掲げる事項を届け出なければならない。
- 3 前2項の規定は、専ら試験的に電子計算機を使用する個人情報取扱事務については、適用しない。
- 4 実施機関は、第1項及び第2項の規定により届け出た個人情報取扱事務を廃止したときは、速やかに市長に届け出なければならない。
- 5 市長は、第1項及び第2項の規定による届出のあった事項について目録を作成するとともに、一般の閲覧に供しなければならない。
- 6 市長は、第1項、第2項及び第4項の規定による届出があったときは、当該届出に係る事項を木更津市情報公開総合推進審議会（木更津市情報基本条例（平成15年木更津市条例第2号）第15条に規定する木更津市情報公開総合推進審議会をいう。以下この項及び第9条において同じ。）に報告することができる。

（開示請求の手続）

第4条 開示請求書には、法第77条第1項各号に掲げる事項のほか、規則で定める事項を記載するものとする。

- 2 開示請求が法第76条第2項の規定により代理人により行われた場合には、実施機関は、必要に応じて、本人の意思を確認することができる。

（手数料等）

第5条 保有個人情報の開示を受ける者は、法第87条第1項の規定による写しの交付を受ける場合及び実施機関が定める開示の方法として電磁的記録に記録されている保有個人情報を用紙に印刷したものの交付を受ける場合は、別表に定めるところにより手数料を納付しなければならない。

- 2 前項の場合を除き、法第89条第2項の規定により納付しなければならない手数料は、無料とする。

- 3 第1項の手数料は、保有個人情報の開示を受ける前に納付しなければならない。
- 4 第1項の規定により納付した手数料は、還付しない。
- 5 市長は、特別な理由があると認めるときは、第1項の手数料を減免することができる。

(訂正請求の手続)

第6条 訂正請求書には、法第91条第1項各号に掲げる事項のほか、規則で定める事項を記載するものとする。

- 2 第4条第2項の規定は、訂正請求が法第90条第2項の規定により代理人により行われた場合について、準用する。

(利用停止請求の手続)

第7条 利用停止請求書には、法第99条第1項各号に掲げる事項のほか、規則で定める事項を記載するものとする。

- 2 第4条第2項の規定は、利用停止請求が法第98条第2項の規定により代理人により行われた場合について、準用する。

(審査請求があった場合の諮問)

第8条 実施機関は、法第105条第3項において準用する同条第1項の諮問については、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第81条第1項の規定による機関として、木更津市情報基本条例第18条に規定する木更津市情報公開・個人情報保護審査会に諮問をしなければならない。

(木更津市情報公開総合推進審議会への諮問)

第9条 実施機関は、次の各号のいずれかに該当する場合において、木更津市情報公開総合推進審議会に諮問することができる。

- (1) この条例その他個人情報の取扱いに関し定める条例について、その規定を改正し、又は廃止しようとする場合
- (2) 法第66条第1項又は番号法第12条の規定に基づき講ずる措置の基準を定めようとする場合
- (3) 実施機関における個人情報の取扱いに関する運用上の細則を定めようとする場合
- (4) その他法第3章第3節の施策を講ずる場合であって、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認める場合

(運用状況の公表)

第10条 市長は、毎年1回、実施機関における法についての運用状況を取りまとめ、これを公表するものとする。

(委任)

第11条 この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が定める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(木更津市個人情報保護条例の廃止)

第2条 木更津市個人情報保護条例（平成11年木更津市条例第4号）は、廃止する。

(木更津市個人情報保護条例の廃止に伴う経過措置)

第3条 前条の規定による廃止前の木更津市個人情報保護条例（以下この条において「旧条例」という。）第7条の規定により行われた個人情報取扱事務に関する各種届出は、第3条の規定により行われた当該届出に相当する各種届出とみなす。

2 この条例の施行の日前に旧条例第13条第1項若しくは第2項、第19条第1項若しくは第2項の規定により準用する第13条第2項又は第22条第1項若しくは第2項の規定により準用する第13条第2項の規定による請求がされた場合における開示、訂正及び利用停止（これらに係る旧条例第27条に規定する手数料を含む。）については、なお従前の例による。

3 この条例の施行前に旧条例第2条第6号に規定する実施機関（以下「旧実施機関」という。）から委託を受けた旧条例第2条第1号に規定する個人情報（以下「旧個人情報」という。）を取り扱う事務に従事していた者に係る旧条例第29条第2項の規定による当該事務に関して知り得た旧個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない義務については、この条例の施行後も、なお従前の例による。

4 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する旧個人情報が記録された特定の旧個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）をこの条例の施行後に外部提供したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

(1) この条例の施行の際現に旧実施機関の職員である者又はこの条例の施行前において旧実施機関の職員であった者

(2) 前項に規定する者

5 前項各号に掲げる者が、その事務に関して知り得た旧実施機関が施行前に保有していた旧個人情報把这个条例の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

6 旧条例の廃止前にした旧条例の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(木更津市介護保険条例の一部改正)

第4条 木更津市介護保険条例（平成12年木更津市条例第7号）の一部を次のように改正する。

第20条の見出し中「木更津市個人情報保護条例」を「個人情報の保護に関する法律等」に改め、同条第1項中「木更津市個人情報保護条例（平成11年木更津市条例第4号）」を「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び木更津市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年木更津市条例第 号）」に改める。

(木更津市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正)

第5条 木更津市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例（平成17年木更津市条例第17号）の一部を次のように改正する。

第7条第2項第6号中「木更津市個人情報保護条例（平成11年木更津市条例第4号）第2条第1号」を「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項」に改める。

(木更津市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第6条 この条例の施行の際現に前条の規定による改正前の木更津市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例（以下この条において「旧条例」という。）第1条に規定する指定管理者の役員若しくは職員若しくは旧条例第13条第2項に規定する従事者である者又はこの条例の施行前においてこれらの者であった者に係る同項及び同条第3項の規定による当該業務に関し知り得た旧条例第7条第2項第6号に規定する個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない義務については、この条例の施行後も、なお従前の例による。

別表（第5条第1項）

区分	金額
写しの交付	写し1枚につき 10円
電磁的記録に記録されている保有個人情報を用紙に印刷したも	印刷物1枚につき 10円

のの交付	
------	--

備考

- 1 写しの作成及び印刷物の作成に用いる用紙の規格は、市長が規則で定める。
- 2 1枚の両面を複写及び印刷した場合における写しの作成及び印刷物の作成に要する費用の額については、2枚として計算する。

提案理由

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号）による個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の改正に伴い、新たに条例を制定しようとするものである。

議案第 83 号

木更津市一般職の職員の定年引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
木更津市一般職の職員の定年引上げに伴う関係条例の整備に関する条例を次のように制定する。

令和 4 年 1 月 24 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

木更津市条例第 号

木更津市一般職の職員の定年引上げに伴う関係条例の整備に関する条例

(木更津市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正)

第 1 条 木更津市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例（昭和 30 年木更津市条例第 5
8 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条の次に次の 1 条を加える。

(降給の種類)

第 1 条の 2 降給の種類は、降格（職員の意に反して、当該職員の職務の級を職員の給与に関
する条例（昭和 26 年木更津市条例第 8 号）第 3 条の行政職給料表（以下「給料表」という。）
の下位の職務の級に変更することをいう。以下同じ。）及び降号（職員の意に反して、当該
職員の号給を同一の職務の級の下位の号給に変更することをいう。）並びに法第 28 条の 2
第 1 項に規定する降給（同項本文の規定による他の職への転任により現に属する職務の級よ
り同一の給料表の下位の職務の級に分類されている職務を遂行することとなつた場合におい
て、降格することをいう。）とする。

第 2 条中「職員が」の次に「降任により現に属する職務の級より給料表の下位の職務の級に
分類されている職務を遂行することとなつた場合のほか、」を加える。

附則に次の 2 項を加える。

- 3 職員の給与に関する条例（昭和 26 年木更津市条例第 8 号）附則第 1 1 項の規定の適用を
受ける職員に対する第 1 条の 2 の規定の適用については、当分の間、同条中「とする」とあ
るのは、「並びに職員の給与に関する条例附則第 1 1 項の規定による降給とする」とする。
- 4 第 3 条第 4 項の規定は、職員の給与に関する条例附則第 1 1 項の規定による降給の場合に
は、適用しない。この場合において、同項の規定の適用を受ける職員には、規則で定めると
ころにより、同項の規定の適用により給料月額が異動することとなつた旨の通知を行うもの
とする。

(木更津市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部改正)

第2条 木更津市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例(昭和30年木更津市条例第59号)の一部を次のように改正する。

第3条中「とし」を「の期間、その発令の日に受ける」に改め、同条に後段として次のように加える。

この場合において、その減ずる額が現に受ける給料の10分の1に相当する額を超えるときは、当該額を減ずるものとする。

(木更津市職員の定年等に関する条例の一部改正)

第3条 木更津市職員の定年等に関する条例(昭和59年木更津市条例第20号)の一部を次のように改正する。

題名の次に次の目次及び章名を付する。

目次

第1章 総則(第1条)

第2章 定年制度(第2条—第5条)

第3章 管理監督職勤務上限年齢制(第6条—第11条)

第4章 定年前再任用短時間勤務制(第12条)

第5章 雑則(第13条)

附則

第1章 総則

第1条中「)第28条の2第1項から第3項まで及び第28条の3」を「。以下「法」という。)第22条の4第1項及び第2項、第28条の2、第28条の5、第28条の6第1項から第3項まで並びに第28条の7」に改め、同条の次に次の章名を付する。

第2章 定年制度

第3条中「60年」を「65年」に改める。

第4条第1項各号列記以外の部分中「の各号のいずれかに該当する」を「に掲げる事由がある」に、「その職員に」を「同条の規定にかかわらず、当該職員に」に、「その職員を当該」を「当該職員を当該定年退職日において従事している」に、「引き続いて」を「、引き続き」に改め、同項に次のただし書を加える。

ただし、第9条の規定により異動期間(同条第1項に規定する異動期間をいう。以下この

項及び次項において同じ。) (第9条第1項又は第2項の規定により延長された異動期間を含む。)を延長した職員であつて、定年退職日において管理監督職(第6条に規定する職をいう。以下この条及び次章において同じ。)を占めている職員については、第9条第1項又は第2項の規定により当該異動期間を延長した場合であつて、引き続き勤務させることについて市長の承認を得たときに限るものとし、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

第4条第1項第1号中「その」を「当該」に改め、「により」の次に「生ずる欠員を容易に補充することができず」を加え、「とき」を「こと」に改め、同項第2号中「、その」を「当該」に、「による」を「により生ずる」に、「できないとき」を「できず公務の運営に著しい支障が生ずること」に改め、同項第3号中「その」を「当該」に、「とき」を「こと」に改め、同条第2項中「前項の事由」を「前項各号に掲げる事由」に、「存する」を「ある」に改め、「認めるときは、」の次に「これらの期限の翌日から起算して」を加え、「その」を「当該」に改め、「定年退職日」の次に「(同項ただし書に規定する職員にあつては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日)」を加え、同条第3項中「引き続き」を「引き続き」に改め、同条第4項中「任命権者は」の次に「、第1項の規定により引き続き勤務することとされた職員及び第2項の規定により期限が延長された職員について」を加え、「第1項の事由が存しなくなつた」を「第1項各号に掲げる事由がなくなつた」に、「その期限を繰り上げて退職させることができる」を「当該期限を繰り上げるものとする」に改める。

本則に次の3章を加える。

第3章 管理監督職勤務上限年齢制

(管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職)

第6条 法第28条の2第1項に規定する条例で定める職は、職員の給与に関する条例(昭和26年木更津市条例第8号)第12条の2第1項に規定する管理職手当の支給を受ける職員の職とする。

(管理監督職勤務上限年齢)

第7条 法第28条の2第1項に規定する管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。

(他の職への降任等を行うに当たつて遵守すべき基準)

第8条 任命権者は、法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等(以下この章において「他の職への降任等」という。)を行うに当たつては、法第13条、第15条、第23条

の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、次に掲げる基準を遵守しなければならない。

- (1) 当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任又は転任（降給を伴う転任に限る。）（以下この条及び第11条において「降任等」という。）をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に規定する標準職務遂行能力及び当該降任等をしようとする職についての適性を有すると認められる職に、降任等を行うこと。
- (2) 人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職のうちできる限り上位の職制上の段階に属する職に、降任等を行うこと。
- (3) 当該職員の他の職への降任等を行う際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下この号において「上位職職員」という。）の他の職への降任等もする場合には、第1号に掲げる基準に従った上での状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任等をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任等を行うこと。

（管理監督職勤務上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例）

第9条 任命権者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次に掲げる事由があると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の4月1日までの間をいう。以下この章において同じ。）の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあつては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内）で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。

- (1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員他の職への降任等による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるた

め、当該職員の他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること。

2 任命権者は、前項又はこの項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあつては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内）で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

（異動期間の延長等に係る職員の同意）

第10条 任命権者は、前条の規定により異動期間を延長する場合には、あらかじめ職員の同意を得なければならない。

（異動期間の延長事由が消滅した場合の措置）

第11条 任命権者は、第9条の規定により異動期間を延長した場合において、当該異動期間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、他の職への降任等をするものとする。

第4章 定年前再任用短時間勤務制

（定年前再任用短時間勤務職員の任用）

第12条 任命権者は、年齢60年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この条において「年齢60年以上退職者」という。）を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職（当該職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この条において同じ。）に採用することができる。ただし、年齢60年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。）を経過した者であるときは、この限りでない。

第5章 雑則

（雑則）

第13条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附則に次の2項を加える。

(定年に関する経過措置)

- 3 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同条中「65年」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

令和5年4月1日から令和7年3月31日まで	61年
令和7年4月1日から令和9年3月31日まで	62年
令和9年4月1日から令和11年3月31日まで	63年
令和11年4月1日から令和13年3月31日まで	64年

(情報の提供及び勤務の意思の確認)

- 4 任命権者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員を除く。以下この項において同じ。）が年齢60年に達する日の属する年度の前年度（以下この項において「情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度」という。）（情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度に職員でなかつた者で、当該情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日後に採用された職員（異動等により情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日を経過することとなつた職員（以下この項において「末日経過職員」という。）を除く。）にあつては当該職員が採用された日から同日の属する年度の末日までの期間、末日経過職員にあつては当該職員の異動等の日が属する年度（当該日が年度の初日である場合は、当該年度の前年度））において、当該職員に対し、当該職員が年齢60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとするとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

(木更津市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第4条 木更津市職員の育児休業等に関する条例（平成4年木更津市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第2条中第3号を第4号とし、第2号の次に次の1号を加える。

(3) 木更津市職員の定年等に関する条例第9条の規定により異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員

第7条第2項中「地方公務員法」の次に「（昭和25年法律第261号）」を加える。

第9条に次の1号を加える。

(3) 木更津市職員の定年等に関する条例第9条の規定により異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員

第16条第2項の表第3条第6項の項を削り、同表第14条第4項の項を次のように改める。

第14条第4項	、第1項	、第1項（育児休業条例第16条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）
---------	------	--

第18条の表第14条第4項の項を次のように改める。

第14条第4項	、第1項	、第1項（育児休業条例第18条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）
---------	------	---------------------------------------

第18条の表第19条の5の項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第19条第2号中「（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に、「再任用短時間勤務職員等」を「定年前再任用短時間勤務職員等」に改める。

第20条第1項中「再任用短時間勤務職員等」を「定年前再任用短時間勤務職員等」に改める。

（木更津市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正）

第5条 木更津市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成7年木更津市条例第1号）の一部を次のように改正する。

第2条第3項中「第28条の4第1項又は第28条の5第1項」を「第22条の4第1項又は第22条の5第1項若しくは第2項」に、「第28条の5第1項に」を「第22条の4第1項に」に、「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第3条、第4条第2項及び第12条第1項第1号中「再任用短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

（木更津市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部改正）

第6条 木更津市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例（平成14年木更津市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項第1号中「（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項又は第28条の6第1項の規定により採用された職員を除く。）」を削り、同項第3号中「地方公務員法」の次に「（昭和25年法律第261号）」を加え、同項中第5号を第6号とし、第4号の次に次の1号を加える。

(5) 木更津市職員の定年等に関する条例第9条の規定により異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員
（木更津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正）

第7条 木更津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年木更津市条例第3号）の一部を次のように改正する。

第3条中「第28条の5第1項」を「第22条の4第1項」に改める。
（職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正）

第8条 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成26年木更津市条例第4号）の一部を次のように改正する。

附則第2項中「1号給）」の次に「とし、60歳に達した日後最初に到来する4月1日以降に在職する職員にあつては、第2項の規定による昇給は、同項に規定する期間におけるその者の勤務成績が特に良好である場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、勤務成績に応じて規則で定める基準に従い決定するもの」を加える。

（木更津市職員の再任用に関する条例の廃止）

第9条 木更津市職員の再任用に関する条例（平成13年木更津市条例第6号）は、廃止する。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第9条の規定は、公布の日から施行する。

（勤務延長に関する経過措置）

第2条 任命権者は、施行日（この条例の施行の日をいう。以下同じ。）前にこの条例による改正前の木更津市職員の定年等に関する条例（以下「旧定年条例」という。）第4条第1項又は第2項の規定により勤務することとされ、かつ、旧定年条例勤務延長期限（同条第1項の期限

又は同条第2項の規定により延長された期限をいう。以下この項において同じ。)が施行日以後に到来する職員(以下この項において「旧定年条例勤務延長職員」という。)について、旧定年条例勤務延長期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、この条例による改正後の木更津市職員の定年等に関する条例(以下「新定年条例」という。)第4条第1項各号に掲げる事由があると認めるときは、市長の承認を得て、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該旧定年条例勤務延長職員に係る旧定年条例第2条に規定する定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。

2 任命権者は、基準日(施行日、令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この項において同じ。)から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新定年条例定年(新定年条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。)が基準日の前日における新定年条例定年(基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧定年条例第3条に規定する定年)を超える職及びこれに相当する基準日以後に設置された職その他の規則で定める職に、基準日から基準日の翌年の3月31日までの間に新定年条例第4条第1項若しくは第2項の規定、地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号。以下「令和3年改正法」という。)附則第3条第5項又は前項の規定により勤務している職員のうち、基準日の前日において同日における当該職に係る新定年条例定年(基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧定年条例第3条に規定する定年)に達している職員(当該規則で定める職にあっては、規則で定める職員)を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

3 新定年条例第4条第3項から第5項までの規定は、第1項の規定による勤務について準用する。

(定年退職者等の再任用に関する経過措置)

第3条 任命権者は、次に掲げる者のうち、年齢65年に達する日以後における最初の3月31日(以下この条及び次条において「特定年齢到達年度の末日」という。)までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧定年条例定年(旧定年条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。)(施行日以後に新たに設置された職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職にあっては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧定年条例定年に準じた当該職に係る年齢)に達している者を、従

前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

- (1) 施行日前に旧定年条例第2条の規定により退職した者
 - (2) 旧定年条例第4条第1項若しくは第2項、令和3年改正法附則第3条第5項又は前条第1項の規定により勤務した後退職した者
 - (3) 25年以上勤続して施行日前に退職した者（前2号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者
 - (4) 25年以上勤続して施行日前に退職した者（前3号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、旧地方公務員法再任用（令和3年改正法による改正前の地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。）又は暫定再任用（この項若しくは次項又は次条第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。次項第5号において同じ。）をされたことがある者
- 2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、次に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新定年条例定年に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。
- (1) 施行日以後に新定年条例第2条の規定により退職した者
 - (2) 施行日以後に新定年条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後退職した者
 - (3) 施行日以後に新定年条例第12条の規定により採用された者のうち、令和3年改正法による改正後の地方公務員法（以下「新地方公務員法」という。）第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者
 - (4) 25年以上勤続して施行日以後に退職した者（前3号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にある者
 - (5) 25年以上勤続して施行日以後に退職した者（前各号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、暫定再任用をされたことがある者
- 3 前2項の任期又はこの項の規定により更新された任期は、1年を超えない範囲内で更新することができる。ただし、当該任期の末日は、前2項の規定により採用する者又はこの項の規定

により任期を更新する者の特定年齢到達年度の末日以前でなければならない。

- 4 暫定再任用職員（第1項若しくは第2項又は次条第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。以下同じ。）の前項の規定による任期の更新は、当該暫定再任用職員の当該更新直前の任期における勤務実績が、当該暫定再任用職員の能力評価及び業績評価の全体評語その他勤務の状況を示す事実に基づき良好である場合に行うことができる。
- 5 任命権者は、暫定再任用職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該暫定再任用職員の同意を得なければならない。

第4条 任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、前条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職（新定年条例第12条に規定する短時間勤務の職をいう。以下同じ。）に係る旧定年条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における旧定年条例定年（施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職にあつては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧定年条例定年に準じた当該職に係る年齢）をいう。）に達している者を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

- 2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、前条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であつて、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新定年条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新定年条例定年をいう。附則第8条において同じ。）に達している者（新定年条例第12条の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

- 3 前2項の場合においては、前条第3項から第5項までの規定を準用する。

（令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職及び年齢）

第5条 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

(1) 施行日以後に新たに設置された職

(2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職

2 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧定年条例第3条に規定する定年に準じた当該職に係る年齢とする。

(令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職及び年齢)

第6条 令和3年改正法附則第4条又は第6条の規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

(1) 施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職

(2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職

2 令和3年改正法附則第4条又は第6条の規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が前項に規定する職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧定年条例定年に準じた前項に規定する職に係る年齢とする。

(令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職並びに条例で定める者及び職員)

第7条 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職は、次に掲げる職のうち、当該職が基準日（附則第3条又は第4条の規定が適用される間における各年の4月1日（施行日を除く。）をいう。以下この条において同じ。）の前日に設置されていたものとした場合において、基準日における新定年条例定年が基準日の前日における新定年条例定年を超える職とする。

(1) 基準日以後に新たに設置された職（短時間勤務の職を含む。）

(2) 基準日以後に組織の変更等により名称が変更された職（短時間勤務の職を含む。）

2 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める者は、前項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新定年条例定年に達している者とする。

3 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職員は、第1項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新定年条例定年に達

している職員とする。

(定年前再任用短時間勤務職員に関する経過措置)

第8条 任命権者は、基準日（令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この条において同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新定年条例定年相当年齢が基準日の前日における新定年条例定年相当年齢を超える短時間勤務の職（基準日における新定年条例定年相当年齢が新定年条例第3条に規定する定年である短時間勤務の職に限る。）及びこれに相当する基準日以後に設置された短時間勤務の職その他の規則で定める短時間勤務の職（以下この条において「新定年条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職」という。）に、基準日の前日までに新定年条例第12条に規定する年齢60年以上退職者（基準日前から新定年条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後基準日以後に退職をした者を含む。）のうち基準日の前日において同日における当該新定年条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新定年条例定年相当年齢に達している者（当該規則で定める短時間勤務の職にあつては、規則で定める者）を、新定年条例第12条の規定により採用することができず、新定年条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に、新定年条例第12条の規定により採用された職員（以下この条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）のうち基準日の前日において同日における当該新定年条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新定年条例定年相当年齢に達している定年前再任用短時間勤務職員（当該規則で定める短時間勤務の職にあつては、規則で定める定年前再任用短時間勤務職員）を、昇任し、降任し、又は転任することができない。

(令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢)

第9条 令和3年改正法附則第2条第3項に規定する条例で定める年齢は、年齢60年とする。

(暫定再任用職員の勤務時間、休暇等に関する経過措置)

第10条 暫定再任用職員で新地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占めるものは、この条例による改正後の木更津市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（以下この条において「新勤務時間条例」という。）第2条第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新勤務時間条例の規定を適用する。

(公益的法人等への派遣等に関する経過措置)

第11条 この条例による改正後の木更津市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例第2条第2項第1号の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

第12条 附則第2条第1項の規定による期限の延長をすることとされている職員は、新定年条例第4条第2項の規定により期限を延長することとされている職員とみなして、この条例による改正後の木更津市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の規定を適用する。

提案理由

地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）の施行に伴い、本市の一般職の職員の定年を引き上げる等のため、関係条例の整備をしようとするものである。

議案第 84 号

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 4 年 1 1 月 2 4 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

木更津市条例第 号

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
(職員の給与に関する条例の一部改正)

第 1 条 職員の給与に関する条例(昭和 26 年木更津市条例第 8 号)の一部を次のように改正する。

第 18 条の 4 第 2 項第 1 号中「100 分の 95」を「、6 月に支給する場合においては 100 分の 95、12 月に支給する場合においては 100 分の 105」に改め、同項第 2 号中「100 分の 45」を「、6 月に支給する場合においては 100 分の 45、12 月に支給する場合においては 100 分の 50」に改める。

別表第 1 を次のように改める。

別表第1 (第3条第1項)

行政職給料表

(単位:円)

職務 の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
号給	給料月額							
1	150,100	198,500	234,400	266,000	290,700	319,200	362,900	408,100
2	151,200	200,300	236,000	267,700	292,900	321,400	365,500	410,500
3	152,400	202,100	237,500	269,200	295,000	323,700	367,900	413,000
4	153,500	203,900	239,000	271,000	297,000	325,900	370,500	415,400
5	154,600	205,400	240,300	272,700	298,800	328,100	372,400	417,300
6	155,700	207,200	241,900	274,500	300,800	330,100	374,900	419,600
7	156,800	209,000	243,400	276,300	302,600	332,300	377,200	421,700
8	157,900	210,800	244,900	278,300	304,200	334,500	379,700	423,900
9	158,900	212,400	246,000	280,200	306,100	336,400	382,100	425,900
10	160,300	214,200	247,500	282,200	308,400	338,600	384,800	428,000
11	161,600	216,000	249,000	284,100	310,600	340,600	387,400	430,100
12	162,900	217,800	250,300	286,000	312,900	342,800	390,100	432,200
13	164,100	219,200	251,800	287,900	315,000	344,600	392,500	433,900
14	165,600	221,000	253,000	289,700	317,100	346,600	394,800	435,700
15	167,100	222,700	254,300	291,200	319,300	348,600	397,000	437,700
16	168,700	224,500	255,500	292,600	321,400	350,600	399,400	439,700
17	169,800	226,100	256,800	294,400	323,300	352,300	401,200	441,600
18	171,200	227,800	258,200	296,400	325,300	354,300	403,200	443,400
19	172,600	229,400	259,600	298,500	327,300	356,100	405,100	445,200
20	174,000	230,900	261,100	300,500	329,300	358,000	406,900	446,900
21	175,300	232,200	262,700	302,400	331,000	359,900	408,800	448,700
22	177,800	233,800	264,400	304,500	333,100	361,800	410,600	450,200
23	180,300	235,400	266,000	306,500	335,100	363,800	412,400	451,600
24	182,800	236,900	267,600	308,600	337,200	365,700	414,300	453,100

25	185,200	237,900	269,400	310,300	338,600	367,700	416,100	454,500
26	186,900	239,400	271,200	312,400	340,500	369,600	417,600	455,800
27	188,500	240,700	272,900	314,400	342,400	371,600	419,100	457,100
28	190,200	241,900	274,600	316,400	344,300	373,600	420,700	458,300
29	191,700	243,100	276,200	318,100	345,900	375,100	422,300	459,300
30	193,400	244,100	277,900	320,100	347,800	376,900	423,600	460,000
31	195,200	245,100	279,700	322,200	349,700	378,700	424,900	460,800
32	196,900	246,100	281,200	324,300	351,500	380,300	426,100	461,500
33	198,500	247,200	282,400	325,500	353,400	382,100	427,300	462,200
34	199,900	248,100	284,100	327,500	355,200	383,500	428,600	463,000
35	201,400	249,000	285,700	329,400	357,000	385,000	429,900	463,700
36	202,900	250,000	287,400	331,500	358,700	386,600	431,100	464,300
37	204,200	250,900	289,000	333,400	360,100	388,000	432,300	464,800
38	205,500	252,200	290,700	335,300	361,400	389,200	433,100	465,400
39	206,700	253,400	292,500	337,300	362,800	390,400	433,900	466,000
40	208,000	254,700	294,300	339,200	364,200	391,500	434,700	466,600
41	209,300	256,000	295,800	341,100	365,500	392,600	435,300	467,100
42	210,600	257,400	297,500	343,000	366,400	393,800	436,000	467,600
43	211,900	258,600	299,000	344,800	367,500	395,000	436,700	468,000
44	213,200	259,800	300,600	346,700	368,600	396,100	437,400	468,300
45	214,300	260,900	302,200	348,200	369,400	396,800	438,200	468,600
46	215,600	262,100	303,900	349,600	370,300	397,500	439,000	
47	216,900	263,400	305,500	351,100	371,200	398,200	439,400	
48	218,200	264,500	307,200	352,600	372,100	398,900	440,100	
49	219,200	265,600	308,100	354,200	373,000	399,500	440,600	
50	220,300	266,600	309,600	355,000	373,800	400,100	441,000	
51	221,300	267,800	311,100	356,200	374,600	400,600	441,400	
52	222,300	268,900	312,700	357,200	375,400	401,000	441,800	
53	223,300	269,900	314,300	358,100	376,100	401,400	442,200	

54	224,200	270,900	315,900	359,200	376,800	401,700	442,600
55	225,100	272,000	317,500	360,100	377,500	402,000	443,000
56	226,000	273,100	319,000	361,200	378,200	402,300	443,300
57	226,300	274,000	320,500	362,100	378,700	402,600	443,600
58	227,100	275,000	321,700	362,800	379,300	402,900	444,000
59	227,800	275,900	322,900	363,500	379,900	403,200	444,300
60	228,500	277,000	324,100	364,200	380,600	403,500	444,600
61	229,200	278,100	324,800	364,600	381,000	403,800	444,900
62	230,000	279,100	325,700	365,200	381,700	404,100	
63	230,700	280,000	326,500	365,900	382,300	404,400	
64	231,300	281,000	327,300	366,600	382,900	404,700	
65	231,900	281,500	328,200	366,900	383,300	405,000	
66	232,500	282,400	328,600	367,600	383,900	405,300	
67	233,100	283,100	329,300	368,300	384,500	405,600	
68	233,800	284,000	330,100	369,000	385,100	405,900	
69	234,500	285,000	330,900	369,300	385,500	406,100	
70	235,100	285,800	331,600	369,900	386,000	406,400	
71	235,600	286,600	332,300	370,600	386,500	406,700	
72	236,300	287,400	333,000	371,200	387,100	407,000	
73	237,000	288,200	333,500	371,500	387,400	407,200	
74	237,600	288,700	334,100	372,100	387,800	407,500	
75	238,200	289,100	334,600	372,800	388,200	407,800	
76	238,700	289,600	335,200	373,400	388,600	408,000	
77	239,300	289,800	335,500	373,800	388,900	408,200	
78	240,000	290,100	336,000	374,300	389,200	408,500	
79	240,700	290,300	336,400	374,900	389,500	408,800	
80	241,200	290,700	336,900	375,400	389,800	409,000	
81	241,700	290,900	337,300	375,900	390,000	409,200	
82	242,300	291,100	337,800	376,500	390,300	409,500	

83	242,900	291,500	338,300	377,000	390,600	409,800
84	243,400	291,800	338,800	377,300	390,800	410,000
85	243,900	292,100	339,100	377,700	391,000	410,200
86	244,500	292,400	339,500	378,200	391,300	
87	245,100	292,700	340,000	378,600	391,600	
88	245,600	293,100	340,400	379,000	391,800	
89	246,100	293,400	340,700	379,400	392,000	
90	246,600	293,800	341,100	379,900	392,300	
91	246,900	294,100	341,600	380,300	392,600	
92	247,300	294,500	342,000	380,700	392,800	
93	247,600	294,700	342,200	381,000	393,000	
94		294,900	342,600			
95		295,200	343,100			
96		295,600	343,500			
97		295,800	343,700			
98		296,100	344,100			
99		296,500	344,500			
100		296,900	344,800			
101		297,100	345,100			
102		297,400	345,500			
103		297,800	345,900			
104		298,100	346,300			
105		298,300	346,800			
106		298,600	347,200			
107		299,000	347,600			
108		299,300	348,000			
109		299,500	348,500			
110		299,900	348,900			
111		300,300	349,200			

112		300,600	349,500					
113		300,800	350,000					
114		301,000						
115		301,300						
116		301,700						
117		301,900						
118		302,100						
119		302,400						
120		302,700						
121		303,100						
122		303,300						
123		303,600						
124		303,900						
125		304,200						
再任用 職員	187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100	356,800	389,900
任期付 職員	158,900	198,500	230,700	259,300	275,800	294,200	325,600	361,000

第2条 職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第3条第5項中「の定める」を「で定める」に改め、同条第6項を次のように改める。

6 法第22条の4第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額は、当該定年前再任用短時間勤務職員に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、第3項の規定により当該定年前再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、勤務時間条例第2条第3項の規定により定められた当該定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

第3条第7項中「その者」を「当該職員」に改める。

第3条の2を削る。

第11条第1項第2号中「以下」の次に「この項及び次項において」を加え、同条第2項中「以下」の次に「この項及び次項において」を加え、同項第1号中「その者」を「当該職員」に改め、同項第2号中「短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第3項中「交通機関等（以下）」を「交通機関等（次項において）」に改め、「額をいう。以下」の次に「この項及び次項において」を加え、「その者」を「当該職員」に改める。

第14条第1項中「場合はその」を「場合には、その」に改め、同条第2項中「短時間勤務職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改め、同条第4項中「（第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」を削り、「場合は」を「場合には」に改め、同条第5項中「場合は」を「場合には」に改める。

第18条第3項中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

第18条の4第1項中「この条」を「この項から第3項まで」に、「その者」を「当該職員」に改め、同条第2項第1号中「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に、「6月に支給する場合には100分の95、12月に支給する場合には100分の105」を「100分の100」に改め、同項第2号を次のように改める。

(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤
勉手当基礎額に100分の47.5を乗じて得た額の総額

第19条の5の見出し中「再任用職員等」を「定年前再任用短時間勤務職員等」に改め、同条第1項中「第9条」を「第3条第5項、第4条、第5条、第9条」に、「再任用職員」を「定年前再任用短時間勤務職員」に改める。

附則に次の7項を加える。

- 1 1 当分の間、職員の給料月額、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日（附則第13項において「特定日」という。）以後、当該職員に適用される給料表の給料月額のうち、第3条第3項の規定により当該職員の属する職務の級並びに同条第5項並びに第4条第1項、第3項及び第4項の規定により当該職員が受ける号給に応じた額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。）とする。
- 1 2 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。
 - (1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び常勤を要しない職員
 - (2) 法第28条の5第1項又は第2項の規定により法第28条の2第1項に規定する異動期間（法第28条の5第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。）を延長された法第28条の2第1項に規定する管理監督職を占める職員
 - (3) 法第28条の7第1項又は第2項の規定により勤務している職員（法第28条の6第1項に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。）
- 1 3 法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第15項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に附則第11項の規定により当該職員が受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（規則で定める職員を除く。）には、当分の間、特定日以後、附則第11項の規定により当該職員が受ける給料月額のほか、基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を給料として支給する。
- 1 4 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員が受ける給料月額との合計額が第3条第3項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「第3条第3項の規定により当該職員の属する職務の級における最高の号給の給

料月額と当該職員の受ける給料月額」とする。

15 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第11項の規定の適用を受ける職員に限り、附則第13項に規定する職員を除く。）であつて、同項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前2項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

16 附則第13項又は前項の規定による給料を支給される職員以外の附則第11項の規定の適用を受ける職員であつて、任用の事情を考慮して当該給料を支給される職員との権衡上必要があると認められる職員には、当分の間、当該職員の受ける給料月額のほか、規則で定めるところにより、前3項の規定に準じて算出した額を給料として支給する。

17 附則第11項から前項までに定めるもののほか、附則第11項の規定による給料月額、附則第13項の規定による給料その他附則第11項から前項までの規定の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

別表第1再任用職員の項を削り、同表に次のように加える。

定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基準 給料 月額							
	187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100	356,800	389,900

附 則

（施行期日等）

第1条 この条例は、令和4年12月22日から施行し、第1条の規定による改正後の職員の給与に関する条例の規定は、令和4年4月1日から適用する。ただし、第2条の規定は、令和5年4月1日から施行する。

（給与の内払）

第2条 第1条の規定による改正前の職員の給与に関する条例の規定により支給された給与は、第1条の規定による改正後の職員の給与に関する条例の規定による給与の内払とみなす。

（経過措置）

第3条 第2条の規定による改正後の職員の給与に関する条例（以下「新給与条例」という。）

附則第11項から第17項までの規定は、地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号。以下「改正法」という。）附則第3条第5項又は第6項の規定により勤務している職員には適用しない。

第4条 第2条の規定において、改正法附則第9条第2項に規定する暫定再任用職員（以下「暫定再任用職員」という。）（改正法による改正後の地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める暫定再任用職員（以下この条において「暫定再任用短時間勤務職員」という。）を除く。以下この項、次項及び第5項において同じ。）の給料月額は、当該暫定再任用職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される職員の給与に関する条例第3条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、同条第3項の規定により当該暫定再任用職員の属する職務の級に応じた額とする。

2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第1項に規定する育児短時間勤務をしている暫定再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第14条の規定に基づき定められた当該暫定再任用職員の勤務時間を木更津市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成7年木更津市条例第1号）第2条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする」とする。

3 暫定再任用短時間勤務職員の給料月額は、当該暫定再任用短時間勤務職員が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される職員の給与に関する条例第3条第1項に規定する給料表の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額のうち、同条第3項の規定により当該暫定再任用短時間勤務職員の属する職務の級に応じた額に、木更津市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成7年木更津市条例第1号）第2条第3項の規定により定められた当該暫定再任用短時間勤務職員の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

4 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例の規定を適用する。

5 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新給与条例第18条第3項の規定を適用する。

- 6 新給与条例第18条の4第1項の職員に暫定再任用職員が含まれる場合における勤勉手当の額の同条第2項各号に掲げる職員の区分ごとの総額の算定に係る同項の規定の適用については、同項第1号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第9条第2項に規定する暫定再任用職員（次号において「暫定再任用職員」という。）」と、同項第2号中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは「定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員」とする。
- 7 新給与条例第3条第5項、第4条、第5条、第9条、第10条及び第10条の3の規定は、暫定再任用職員には適用しない。
- 8 前条及び前各項に定めるもののほか、暫定再任用職員に関し必要な事項は、規則で定める。
(その他の経過措置の規則への委任)

第5条 前2条に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な経過措置は、規則で定める。

提案理由

令和4年の人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告を踏まえ、本市の一般職の職員の給与の額を改定するため、並びに地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）の施行に伴い、60歳を超える職員の給与の取扱いに関する特例を設ける等のため、関係条文の整備をしようとするものである。

議案第 85 号

特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び木更津市一般職の任期付職員
の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び木更津市一般職の任期付職員
の採用等に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 4 年 1 月 24 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

木更津市条例第 号

特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び木更津市一般職の任期付職員
の採用等に関する条例の一部を改正する条例

(特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正)

第 1 条 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例（昭和 40 年木更津市条例第 9
号）の一部を次のように改正する。

第 6 条第 2 項中「100 分の 215」を「、6 月に支給する場合には 100 分の 215、1
2 月に支給する場合には 100 分の 225」に改める。

第 2 条 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を次のように改正する。

第 6 条第 2 項中「、6 月に支給する場合には 100 分の 215、12 月に支給する場合には
100 分の 225」を「100 分の 220」に改める。

(木更津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正)

第 3 条 木更津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成 28 年木更津市条例第 27 号）
の一部を次のように改正する。

第 7 条第 1 項の表 1 の項中「375, 000」を「376, 000」に改める。

第 8 条第 2 項中「100 分の 162.5」を「、6 月に支給する場合には 100 分の 162
.5、12 月に支給する場合には 100 分の 167.5」に改める。

第 4 条 木更津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を次のように改正する。

第 8 条第 2 項中「、6 月に支給する場合には 100 分の 162.5、12 月に支給する場
合には 100 分の 167.5」を「100 分の 165」に改める。

附 則

(施行期日等)

1 この条例は、令和4年12月22日から施行し、第1条の規定による改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び第3条の規定による改正後の木更津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の規定は、令和4年4月1日から適用する。ただし、第2条及び第4条の規定は、令和5年4月1日から施行する。

(給与の内払)

2 第1条の規定による改正前の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例又は第3条の規定による改正前の木更津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の規定により支給された給与は、それぞれ第1条の規定による改正後の特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例又は第3条の規定による改正後の木更津市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の規定による給与の内払とみなす。

提案理由

令和4年の人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告を踏まえ、本市の特別職の職員で常勤のものの期末手当の支給率並びに特定任期付職員の給与の額を改定するため、関係条例の整備をしようとするものである。

議案第 86 号

木更津市情報基本条例の一部を改正する条例の制定について
木更津市情報基本条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 4 年 1 月 24 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

木更津市条例第 号

木更津市情報基本条例の一部を改正する条例

木更津市情報基本条例（平成 15 年木更津市条例第 2 号）の一部を次のように改正する。

第 15 条第 2 号を次のように改める。

(2) 木更津市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和 4 年木更津市条例第 号）第 9 条

各号に掲げる個人情報の適正な取扱いの確保に関する事項

第 18 条第 1 号中「条例の」を削り、同号イを次のように改める。

イ 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 105 条第 3 項において準用する同条第 1 項

第 21 条第 1 項中「木更津市個人情報保護条例第 16 条第 1 項、第 17 条第 1 項、第 21 条第 1 項若しくは第 23 条の 2 第 1 項に規定する決定又は同条例第 14 条若しくは第 15 条第 4 項（同条例第 20 条第 3 項及び第 23 条第 2 項において準用する場合を含む。）」を「個人情報の保護に関する法律第 82 条各項、第 93 条各項若しくは第 101 条各項に規定する決定又は同法第 81 条」に改める。

附 則

（施行期日）

第 1 条 この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

第 2 条 この条例の施行前にされたこの条例による改正前の木更津市情報基本条例第 18 条第 1 号イに係る諮問（この条例の施行の際木更津市情報公開・個人情報保護審査会の審査が終了しているものを除く。）については、この条例の施行後も、なお従前の例による。

提案理由

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の改正に伴い、木更津市情報公開総合推進審議会の審議事項及び木更津市情報公開・個人情報保護審査会の審査事項が変更となるため、関係条文の整備をしようとするものである。

議案第 87 号

木更津市議会議員及び木更津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び木更津市議会議員及び木更津市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について

木更津市議会議員及び木更津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び木更津市議会議員及び木更津市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 4 年 1 1 月 2 4 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

木更津市条例第 号

木更津市議会議員及び木更津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び木更津市議会議員及び木更津市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

(木更津市議会議員及び木更津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正)

第 1 条 木更津市議会議員及び木更津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例（平成 6 年木更津市条例第 5 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 2 号ア中「15, 800 円」を「16, 100 円」に改め、同号イ中「7, 560 円」を「7, 700 円」に改める。

第 8 条中「525 円 6 銭」を「541 円 3 銭」に、「310, 500 円」を「316, 250 円」に改める。

(木更津市議会議員及び木更津市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の一部改正)

第 2 条 木更津市議会議員及び木更津市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例（平成 21 年木更津市条例第 25 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条及び第 5 条中「7 円 5 1 銭」を「7 円 7 3 銭」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の木更津市議会議員及び木更津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び木更津市議会議員及び木更津市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後その期日を告示される選挙について適用し、施行日の前日までにその期日を告示された選挙については、なお従前の例による。

提案理由

公職選挙法施行令の一部を改正する政令（令和4年政令第172号）の施行に伴い、関係条例の整備をしようとするものである。

議案第 88 号

財産（土地）の取得について

市は、次の土地を取得する。

令和 4 年 1 月 24 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

1 土地の表示

所 在 木更津都市計画事業金田西特定土地区画整理事業施行区域内
仮換地 99 街区 1 画地

地 積 7, 858 平方メートル

2 取得目的 木更津市立金田中学校用地

3 取得金額 179, 424, 334 円

4 取得の相手方 千葉県千葉市中央区市場町 1 番 1 号
千葉県
千葉県知事 熊谷 俊人

提案理由

金田地区における生徒の増加に伴う教育環境の整備のため、木更津市立金田中学校用地として土地を取得することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 39 年木更津市条例第 9 号）第 3 条の規定により、議会の議決を得ようとするものである。

議案第 89 号

木更津市民会館の指定管理者の指定について
指定管理者を次のとおり指定する。

令和 4 年 1 月 24 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

1 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称及び所在地

木更津市民会館

木更津市貝淵二丁目 13 番 40 号

2 指定管理者となる団体

東京都千代田区神田小川町一丁目 2 番地

株式会社ケイミックスパブリックビジネス

代表取締役 橋本 鉄司

3 指定の期間

令和 5 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

提案理由

木更津市民会館の指定管理者を指定しようとするため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）
第 244 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を得ようとするものである。

議案第90号

木更津市市民活動支援センターの指定管理者の指定について
指定管理者を次のとおり指定する。

令和4年11月24日提出

木更津市長 渡辺 芳 邦

- 1 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称及び所在地
木更津市市民活動支援センター
木更津市中央一丁目4番9号
- 2 指定管理者となる団体
木更津市築地1番地1 東日本製鉄所君津地区ビジネスセンター113号室
三幸株式会社 南総支店
支店長 川出 信治
- 3 指定の期間
令和5年4月1日から令和7年3月31日まで

提案理由

木更津市市民活動支援センターの指定管理者を指定しようとするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、議会の議決を得ようとするものである。

議案第91号

木更津市立請西保育園及び木更津市請西子育て支援センターの指定管理者の指定について
指定管理者を次のとおり指定する。

令和4年11月24日提出

木更津市長 渡辺 芳 邦

- 1 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称及び所在地
木更津市立請西保育園及び木更津市請西子育て支援センター
木更津市請西東七丁目2番地1
- 2 指定管理者となる団体
木更津市請西二丁目12番8号
社会福祉法人木更津むつみ福祉会
理事長 林 健一
- 3 指定の期間
令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

提案理由

木更津市立請西保育園及び木更津市請西子育て支援センターの指定管理者を指定しようとするため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により、議会の議決を得ようとするものである。

議案第92号

工事請負変更契約の締結について

市は、次のとおり工事請負変更契約を締結する。

令和4年11月24日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

1	工 事 名	江川総合運動場拡張整備（野球場）施設整備工事	
2	工 事 場 所	木更津市久津間字見通1367番ほか	
3	工 事 概 要	公園土工	一式
		植栽工	一式
		園路広場整備工	一式
		園路縁石工	一式
		区画線工	一式
		サービス施設整備工	一式
		スタンド施設工	一式
		グラウンド施設工	一式
		グラウンド外柵工	一式
		仮設工	一式
		仮撤去・復旧工	一式
4	契 約 金 額	変更前	410,054,700円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
		変更後	428,960,400円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
5	契約の相手方	木更津市富士見三丁目1番22号
セントラル株式会社
代表取締役 元吉 和江	

提案理由

令和4年9月22日に可決され変更契約をした江川総合運動場拡張整備（野球場）施設整備工事について工事請負契約の変更契約の締結をするにあたり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年木更津市条例第9号）第2条の規定により、議会の議決を得ようとするものである。

議案第93号

工事請負変更契約の締結について

市は、次のとおり工事請負変更契約を締結する。

令和4年11月24日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

- 1 工 事 名 江川総合運動場拡張整備（野球場）施設整備工事（建築）
- 2 工 事 場 所 木更津市久津間字見通1367番ほか
- 3 工 事 概 要 管理棟 一式
管理用器具庫 一式
野球場本部棟 一式
ダッグアウト棟 一式
砂置場 一式
トイレ棟 一式
駐輪場 一式
四阿 一式
- 4 契 約 金 額 変更前 189,849,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
変更後 199,490,500円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
- 5 契約の相手方 木更津市中央一丁目5番9号
株式会社キミツ鐵構建設
代表取締役 松本 信夫

提案理由

令和3年12月15日に可決された江川総合運動場拡張整備（野球場）施設整備工事（建築）について工事請負契約の変更契約の締結をするにあたり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年木更津市条例第9号）第2条の規定により、議会の議決を得ようとするものである。

議案第94号

市道路線の認定について

道路法（昭和27年法律第180号）第8条第1項の規定により、木更津市道路線を次のとおり認定する。

令和4年11月24日提出

木更津市長 渡辺 芳 邦

整理 番号	路 線 名	起 点
		終 点
1	市 道 2 5 1 4 号 線	高柳字中里境3528番3地先
		高柳字中里境3528番1地先
2	市 道 2 5 1 5 号 線	長須賀字町田前572番7地先
		長須賀字町田前572番9地先
3	市 道 2 5 1 6 号 線	本郷一丁目3175番2地先
		本郷一丁目3175番5地先
4	市 道 2 5 1 7 号 線	中里字出度191番5地先
		中里字出度191番2地先
5	市 道 1 3 4 9 号 線	牛込字浜道474番10地先
		牛込字浜道474番5地先
6	市 道 2 5 1 8 号 線	中里二丁目503番5地先
		中里二丁目504番8地先
7	市 道 2 5 1 9 号 線	高柳字西ノ谷2069番1地先
		高柳字西ノ谷2069番3地先
8	市 道 2 5 2 0 号 線	高柳字西ノ谷2066番7地先
		高柳字西ノ谷2066番9地先
9	市 道 2 5 2 1 号 線	長須賀字町田前551番4地先
		長須賀字町田前551番10地先
10	市 道 2 5 2 2 号 線	久津間字一丁目416番6地先
		久津間字一丁目416番4地先

提案理由

開発行為により築造された道路を市道に認定するため、道路法（昭和27年法律第180号）第8条第2項の規定により、議会の議決を得ようとするものである。